

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年11月13日
【四半期会計期間】	第201期第2四半期（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）
【会社名】	倉敷紡績株式会社
【英訳名】	KURABO INDUSTRIES LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井上 晶博
【本店の所在の場所】	岡山県倉敷市本町7番1号 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。） 大阪本社 大阪市中央区久太郎町2丁目4番31号
【電話番号】	大阪(06)6266-5130
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 斎藤 利明
【最寄りの連絡場所】	東京支社 東京都中央区日本橋本町2丁目7番1号
【電話番号】	東京(03)3639-7001
【事務連絡者氏名】	取締役東京支社長 兼 東京支社総務部長 吉田 純一
【縦覧に供する場所】	倉敷紡績株式会社東京支社 （東京都中央区日本橋本町2丁目7番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

（注） 当社の東京支社は、金融商品取引法上の縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供しております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第201期 当第2四半期 連結累計期間	第201期 当第2四半期 連結会計期間	第200期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年9月30日	自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高(百万円)	85,490	45,745	165,538
経常利益(百万円)	1,720	1,514	3,734
四半期(当期)純利益(百万円)	404	752	3,594
純資産額(百万円)	-	91,121	94,311
総資産額(百万円)	-	193,388	199,630
1株当たり純資産額(円)	-	375.77	388.41
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	1.76	3.28	15.68
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	-	44.5	44.6
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,969	-	4,095
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,984	-	2,224
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,992	-	493
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	12,273	13,299
従業員数(人)	-	5,720	5,760

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高は、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)抜きで記載しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

#### 3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

#### 4【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(人)	5,720 (985)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、( )内は臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均人員で、外数で記載しております。

##### (2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(人)	1,657 (289)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、( )内は臨時従業員の当第2四半期会計期間の平均人員で、外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）
繊維事業	19,742
化成品事業	10,613
工作機械事業	1,891
エレクトロニクス事業	966
その他の事業	2,542
合計	35,755

- (注) 1. セグメント間の取引については、仕入先の属するセグメントにおいて相殺消去しております。  
 2. 繊維事業には、上記生産実績のほかに、販売を主たる事業とする会社の商品仕入実績が、2,355百万円あります。  
 3. 不動産活用事業は、生産活動を行っておりません。  
 4. 金額は消費税等抜きの製造原価で記載しております。

#### (2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間における工作機械事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

なお、工作機械事業を除く事業については、主として見込生産を行っております。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	受注残高（百万円）
工作機械事業	1,977	8,356

- (注) 金額は消費税等抜きで記載しております。

#### (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）
繊維事業	24,744
化成品事業	11,944
不動産活用事業	1,626
工作機械事業	2,522
エレクトロニクス事業	1,634
その他の事業	3,272
合計	45,745

- (注) 1. セグメント間の取引については、販売会社の属するセグメントにおいて相殺消去しております。  
 2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合については、相手先別販売実績が総販売実績の10%未満のため、省略しております。  
 3. 金額は消費税等抜きで記載しております。

## 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### (1)業績の状況

当第2四半期連結会計期間のわが国経済は、米国サブプライム住宅ローン問題の深刻化や原油をはじめとした資源価格の上昇を背景とする世界経済減速の影響を受け、企業収益は低下し、設備投資意欲も減退しました。さらにガソリン・食料品など生活必需品の値上がりにより消費マインドが低迷するなど、景気は後退局面に入り、一層きびしさを増しました。

当社グループの主力である繊維部門が属する天然繊維業界におきましては、コストインフレと製品デフレ、さらには天候不順、衣料品需要の低迷といったきびしい状況が続きました。

また、非繊維部門の主要販売先である自動車業界は、ガソリン価格の値上げなどによる消費者の購買意欲の冷え込みから、新車販売台数は低調となり、住宅関連業界も、所得の伸び悩みや建築資材価格の高騰の影響もあり、新設住宅の着工は低迷しました。

このような情勢下において当社グループは、平成21年度を最終年度とする3ヵ年の中期経営計画「GE'09(Growth & Expansion'09)」の基本的考え方「顧客起点の企画提案・ものづくり」のもと、環境変化への迅速な対応をはかるために、商品力の強化やサービスの充実、生産・調達構造の見直し、顧客との取り組み強化に注力するとともに、新たな市場や需要の開拓に努めました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は457億円、営業利益は14億6千万円、経常利益は15億1千万円、四半期純利益は7億5千万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (繊維事業)

国内では、個人消費の冷え込みによる需要不振や輸入品との価格競争などきびしい環境のなか、ユニフォーム分野は低調でしたが、カジュアル分野を中心に大手SPA向けなどの販売が堅調でした。

海外では、ブラジルの連結子会社の業績は引き続き好調に推移し、また東南アジアの各連結子会社におきましても、新規製品を投入し販路を変更したことなどにより、回復基調となりました。

この結果、売上高は247億円となりましたが、コストアップの影響、デニム輸出の採算悪化、羊毛部門の不振などにより、4千万円の営業損失となりました。

#### (化成成品事業)

自動車内装材向け軟質ウレタンフォームは、国内では新車販売台数の減少もありきびしい環境で推移しましたが、中国での販売は堅調でした。

また、住宅建材や半導体関連商品は、住宅着工や半導体業界の設備投資の低迷が続いていることから低調となりましたが、フィルム分野は堅調に推移しました。

この結果、売上高は119億円、営業利益は1億9千万円となりました。

#### (不動産活用事業)

きびしい環境のなか、安定的な収益確保を目指し、引き続き賃貸事業の推進に注力した結果、売上高は16億円、営業利益は7億6千万円となりました。

なお、倉敷チボリ公園用地（約12万㎡）につきましては、平成20年8月に賃借人である岡山県から定期借地権設定契約を解約する旨の通知を受領し、平成22年2月末をもって契約を終了することとなりました。今後、活用策について検討してまいります。

#### (工作機械事業)

主力の横中ぐりフライス盤がエネルギー関連、造船関連などの重厚長大産業向けに、国内、中国、欧州での売上が堅調に推移しました。

この結果、売上高は25億円、営業利益は5億円となりました。

(エレクトロニクス事業)

コンピュータ・カラーマッチング・システム、CAD・CAMは低調でしたが、自動計量装置、攪拌脱泡装置及び画像処理技術を応用した基板検査システムが堅調に推移しました。

この結果、売上高は16億円、営業利益は2億6千万円となりました。

(その他の事業)

エンジニアリング部門は、ガス処理装置や薬液供給設備が堅調で、バイオマスボイラーも順調でした。

バイオメディカル部門は、化粧品業界向けの細胞関連製品が堅調でしたが、DNAアレイ受託解析サービスや画像機器類の受注は大学等研究機関向けを中心に低調でした。

食品部門は、個人消費の冷え込みによる売上減、原燃料価格の高騰、品質管理費用の増加によるコストアップが影響し、低調に推移しました。

この結果、その他の事業の売上高は32億円、営業利益は5千万円となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

繊維事業のカジュアル分野、化成品事業のフィルム分野や工作機械事業が順調であったことなどで、売上高は407億円となりましたが、営業利益はコストアップの影響などで16億3千万円となりました。

(アジア)

自動車関連の化成品事業は順調でしたが、繊維事業の米国向け輸出が低調であったことなどで、売上高は32億円、営業損失は7千万円となりました。

(その他の地域)

ブラジル国の繊維事業が順調に推移し、売上高は17億円、営業利益は2億円となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、14億2千万円増加し、当第2四半期会計期間末では122億7千万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(要約連結キャッシュ・フロー計算書)

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結会計期間	当第2四半期 連結会計期間	当第2四半期 連結累計期間
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,334	2,634	3,969
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,843	141	1,984
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,638	1,354	2,992
現金及び現金同等物に係る換算差額	303	284	19
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,449	1,422	1,026
現金及び現金同等物の期首残高	13,299	10,850	13,299
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,850	12,273	12,273

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における営業活動による資金の増加は、26億3千万円となりました。これは、減価償却費の内部留保17億6千万円、税金等調整前四半期純利益15億5千万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における投資活動による資金の減少は、1億4千万円となりました。これは、有形及び無形固定資産の取得による支出8億8千万円、投資有価証券の売却による収入7億8千万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における財務活動による資金の減少は、13億5千万円となりました。これは、長期借入金の返済による支出9億円などによるものです。

### (3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第127条各号に掲げる事項）は次のとおりであります。

#### （株式会社の支配に関する基本方針）

##### 基本方針の内容

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株券等の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には当社株券等の大規模買付提案に応じるか否かは株主の決定に委ねられるべきだと考えております。

ただし、当社株券等の大規模買付提案の中には、たとえばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとはいえないもの、あるいは株主が最終的な決定をするために必要な情報が十分に提供されないものもありえます。

そのような提案に対して、当社取締役会は、株主から負託された者の責務として、提案に応じるか否かを判断するために必要な時間や情報の確保、提案者との交渉などを行う必要があると考えております。

##### 基本方針の実現に資する取組み

当社グループでは、当社グループがすべてのステークホルダーから存在価値を認められ、さらに、信頼感が持てる企業、安心感を与える企業として支持されることにより、企業価値の向上及びステークホルダーとの共同利益の確保ができるものと考え、次の取組みを実施しております。

##### （中期経営計画の実施）

当社グループは、将来の発展に向けての成長戦略として、平成19年4月より、平成21年度を最終年度とする3カ年の中期経営計画「Growth & Expansion '09」（略称「GE '09」）をスタートさせました。「GE '09」では、最重要課題である「業容の拡大」を実現するための基本方針を「事業規模の拡大」「競争力の強化」「組織運営体制の強化」「信頼される企業づくり」の4点とし、最終年度の売上高1,850億円、営業利益95億円をめざしております。

##### （株主への利益還元）

当社では、株主に対する配当が、企業の最重要課題の一つであるとの認識に立ち、継続的・安定的な利益還元を基本としております。従って、今後も株主に、安心して当社株式を保有し続けていただけるよう、強固な財務体質の構築・維持及び一層の収益拡大に努力し、配当の向上に努めていきます。

また、取締役会の決議による自己株式の取得も株主への利益還元のための方策として、また機動的な資本政策の一環としても有効と考えており、当社財務及び市場の状況を総合的に判断のうえ実施したいと考えております。

##### （社会的責任の遂行）

当社グループは、社会的責任遂行のための行動指針「クラボウグループ倫理綱領」に則り、クラボウCSR委員会のもと、環境への配慮、法令・ルールの遵守など誠実かつ公正な企業活動を行うとともに、豊かで健康的な生活環境づくりをめざして、独創的で真に価値のある商品・情報・サービスを提供してまいります。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、当社株券等に対する大規模買付等がなされた際に、当該大規模買付等に応じるべきか否かを株主が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や期間を確保し、株主のために買付者と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社グループの企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させるという目的のもと、平成20年5月13日開催の取締役会において、当社株券等の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策、以下「本プラン」という。）を導入しました。また同年6月27日開催の定時株主総会において、本プランに対する株主の承認も得ております。

本プランは、当社株券等の大規模買付行為を行おうとする者が遵守すべきルールを定めるとともに、一定の場合には当社が新株予約権の発行等の対抗措置をとることによって、大規模買付行為を行おうとする者に損害が発生する可能性があることを明らかにし、これらを適切に開示することにより、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益に資さない大規模買付行為を行おうとする者に対して、警告を行うものであります。

上記の取組みが、上記の基本方針に従い、当社の株主の共同の利益を損なうものでなく、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないこと及びその理由

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）をすべて充足しております。

本プランの有効期間は、平成22年6月開催予定の定時株主総会終結の時までとしていますが、当該有効期間の満了前であっても、当社の株主総会において本プランの廃止の決議がなされた場合には、本プランは当該決議に従い、その時点で廃止されます。

また、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により本プランの廃止の決議がなされた場合にも、本プランはその時点で廃止されるものとなっております。

対抗措置の発動等にあたっては、当社取締役会の恣意的判断を排除するため、当社社外取締役、当社社外監査役又は社外の有識者（実績のある会社経営者、官庁出身者、弁護士、公認会計士若しくは学識経験者又はこれらに準じる者）で、当社の業務を執行する経営陣から独立した者のみで構成される独立委員会の勧告を最大限尊重するとともに、株主及び投資家に適時に情報開示を行うことにより透明性を確保することとしております。

従って、本プランは、当社グループの企業価値・株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入するものであり、当社の役員の地位の維持を目的とするものではありません。

#### (4)研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、429百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。



### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	977,011,000
計	977,011,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	246,939,284	246,939,284	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	-
計	246,939,284	246,939,284	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成20年7月1日～ 平成20年9月30日	-	246,939	-	22,040	-	15,255

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	11,500	4.65
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	11,180	4.52
株式会社みずほコーポレート銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目3-3 (東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	11,180	4.52
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505019(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O.BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	8,222	3.32
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	8,182	3.31
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	7,384	2.99
株式会社中国銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	岡山県岡山市丸の内1丁目15-20 (東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	7,265	2.94
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8-11	5,917	2.39
シービーエヌワイデイエフエイインターナショナルキャップパリュポートフォリオ(常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川2丁目3-14)	5,327	2.15
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27-2	4,857	1.96
計	-	81,015	32.80

(注) 1. 当社は自己株式17,748千株を保有しています。

2. アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問株式会社から平成20年10月20日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成20年10月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けていますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問株式会社	東京都港区白金1丁目17番3号	12,431	5.03

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,748,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 212,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 226,757,000	226,757	-
単元未満株式	普通株式 2,222,284	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	246,939,284	-	-
総株主の議決権	-	226,757	-

(注) 完全議決権株式(その他)欄には、証券保管振替機構名義の株式が23,000株(議決権23個)含まれています。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 倉敷紡績株式会社	岡山県倉敷市本町7番1号	17,748,000	-	17,748,000	7.18
(相互保有株式) 株式会社アラミス	大阪市中央区博労町2丁目5-16	212,000	-	212,000	0.08
計	-	17,960,000	-	17,960,000	7.27

(注) 株主名簿上は当社名義となっていますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。  
なお、当該株式は、上記発行済株式の「完全議決権株式(その他)」に含めています。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	232	248	235	225	213	194
最低(円)	212	215	211	203	181	174

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第1四半期連結会計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,731	13,756
受取手形及び売掛金	42,172	43,546
有価証券	1,181	1,081
商品及び製品	13,625	13,159
仕掛品	7,301	7,427
原材料及び貯蔵品	5,673	5,031
その他	3,809	4,087
貸倒引当金	202	160
流動資産合計	86,292	87,930
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 32,351	1 33,402
その他(純額)	1, 2 32,125	1, 2 33,433
有形固定資産合計	64,477	66,836
無形固定資産		
1,882	1,882	1,955
投資その他の資産		
投資有価証券	34,708	37,031
その他	6,513	6,377
貸倒引当金	485	501
投資その他の資産合計	40,736	42,907
固定資産合計	107,095	111,699
資産合計	193,388	199,630

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,291	26,302
短期借入金	21,404	22,016
未払法人税等	663	681
賞与引当金	1,451	1,465
役員賞与引当金	-	20
事業構造改善引当金	528	1,095
その他	7,745	8,133
流動負債合計	59,085	59,714
固定負債		
長期借入金	5,738	6,692
退職給付引当金	8,401	8,542
役員退職慰労引当金	693	659
その他	28,347	29,708
固定負債合計	43,180	45,604
負債合計	102,266	105,318
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,040	22,040
資本剰余金	18,258	18,258
利益剰余金	46,042	47,343
自己株式	3,247	3,239
株主資本合計	83,094	84,402
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,133	10,192
繰延ヘッジ損益	12	40
為替換算調整勘定	6,093	5,521
評価・換算差額等合計	3,027	4,631
少数株主持分	4,999	5,277
純資産合計	91,121	94,311
負債純資産合計	193,388	199,630

( 2 ) 【 四半期連結損益計算書 】  
【 第 2 四半期連結累計期間 】

( 単位 : 百万円 )

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)
売上高	85,490
売上原価	73,253
売上総利益	12,237
販売費及び一般管理費	10,901
営業利益	1,336
営業外収益	
受取利息	118
受取配当金	423
持分法による投資利益	22
その他	382
営業外収益合計	946
営業外費用	
支払利息	345
その他	216
営業外費用合計	562
経常利益	1,720
特別利益	
投資有価証券売却益	480
特別利益合計	480
特別損失	
たな卸資産処分損	485
投資有価証券評価損	173
特別損失合計	658
税金等調整前四半期純利益	1,542
法人税等	928
少数株主利益	209
四半期純利益	404



【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
売上高	45,745
売上原価	38,901
売上総利益	6,843
販売費及び一般管理費	5,382
営業利益	1,460
営業外収益	
受取利息	64
受取配当金	18
為替差益	83
持分法による投資利益	15
その他	139
営業外収益合計	321
営業外費用	
支払利息	173
その他	93
営業外費用合計	267
経常利益	1,514
特別利益	
投資有価証券売却益	480
特別利益合計	480
特別損失	
たな卸資産処分損	265
投資有価証券評価損	173
特別損失合計	438
税金等調整前四半期純利益	1,555
法人税等	623
少数株主利益	180
四半期純利益	752

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年9月30日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	1,542
減価償却費	3,459
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	186
貸倒引当金の増減額(は減少)	18
受取利息及び受取配当金	541
支払利息	345
為替差損益(は益)	5
持分法による投資損益(は益)	22
有形及び無形固定資産売却損益(は益)	0
有形及び無形固定資産除却損	48
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	480
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	173
売上債権の増減額(は増加)	1,241
たな卸資産の増減額(は増加)	1,286
仕入債務の増減額(は減少)	1,033
預り敷金及び保証金の増減額(は減少)	0
事業構造改善引当金の増減額(は減少)	567
その他	673
小計	4,110
利息及び配当金の受取額	513
利息の支払額	286
法人税等の支払額	367
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,969
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の増減額(は増加)	1
有価証券の取得による支出	470
有価証券の償還による収入	370
有形及び無形固定資産の取得による支出	2,721
有形及び無形固定資産の売却による収入	79
投資有価証券の取得による支出	105
投資有価証券の売却による収入	788
投資有価証券の償還による収入	100
貸付けによる支出	0
貸付金の回収による収入	2
その他	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,984

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年9月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（は減少）	198
長期借入れによる収入	200
長期借入金の返済による支出	1,253
自己株式の取得による支出	9
自己株式の売却による収入	1
配当金の支払額	1,601
その他	130
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,992
現金及び現金同等物に係る換算差額	19
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,026
現金及び現金同等物の期首残高	13,299
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,273

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
会計処理基準に関する事項 の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による低価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ25百万円減少しております。</p> <p>また、従来営業外費用に計上していた「たな卸資産評価損」を売上原価に計上することとしたことから、当第2四半期連結累計期間の営業利益は59百万円減少しておりますが、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
固定資産の減価償却の算定 方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益(損失)に当該見積実効税率を乗じて計算しております。
	なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年9月30日)

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として耐用年数を見直した結果、有形固定資産の一部について、第1四半期連結会計期間より耐用年数の変更を行っております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益は145百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は146百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 136,771百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 135,947百万円
2. 国庫補助金等により取得した機械装置の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は596百万円でありませす。	2. 国庫補助金等により取得した機械装置の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は668百万円でありませす。
3. 偶発債務 社会福祉法人石井記念愛染園の独立行政法人福祉医療機構からの借入金2,137百万円に対し、連帯保証を行っております。	3. 偶発債務 社会福祉法人石井記念愛染園の独立行政法人福祉医療機構からの借入金2,202百万円に対し、連帯保証を行っております。
4. 受取手形割引高 704百万円	4. 受取手形割引高 725百万円

( 四半期連結損益計算書関係 )

当第2 四半期連結累計期間 ( 自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日 )	
販売費及び一般管理費に属する費用のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
貸倒引当金繰入額	39百万円
給料手当	2,463 "
賞与引当金繰入額	608 "
退職給付費用	299 "
役員退職慰労引当金繰入額	65 "

当第2 四半期連結会計期間 ( 自 平成20年 7月 1日 至 平成20年 9月30日 )	
販売費及び一般管理費に属する費用のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
貸倒引当金繰入額	4百万円
給料手当	1,199 "
賞与引当金繰入額	377 "
退職給付費用	142 "
役員退職慰労引当金繰入額	31 "

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

当第2 四半期連結累計期間 ( 自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日 )	
現金及び現金同等物の当第2 四半期連結累計期間末残高と当第2 四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
( 平成20年 9月30日現在 )	
現金及び預金勘定	12,731百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金	459 "
取得日から3カ月以内に償還される短期投資(有価証券)	1 "
現金及び現金同等物	12,273 "

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 246,939千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 17,748千株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,604	7	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、創立120周年記念配当2円を含んでおります。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	繊維事業 (百万円)	化成品事業 (百万円)	不動産活用事業 (百万円)	工作機械事業 (百万円)	エレクトロニクス事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	24,744	11,944	1,626	2,522	1,634	3,272	45,745		45,745
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	5	1	64		2	21	95	(95)	
計	24,750	11,946	1,690	2,522	1,636	3,294	45,840	(95)	45,745
営業利益又は営業損失 ( )	42	195	769	509	262	59	1,754	(294)	1,460

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	繊維事業 (百万円)	化成品事業 (百万円)	不動産活用事業 (百万円)	工作機械事業 (百万円)	エレクトロニクス事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	46,688	24,204	3,229	3,612	2,487	5,268	85,490		85,490
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	12	5	126		6	36	188	(188)	
計	46,701	24,209	3,356	3,612	2,493	5,305	85,678	(188)	85,490
営業利益又は営業損失 ( )	622	270	1,481	616	204	32	1,917	(580)	1,336

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している売上集計区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品等

- (1) 繊維事業.....綿・合繊・羊毛その他各種素材の繊維製品
- (2) 化成品事業.....ポリウレタンフォーム、合成木材、無機建材、機能性フィルム、精密ろ過関連製品、高性能エンブラ製品
- (3) 不動産活用事業.....不動産の賃貸、ホテル・レストラン・ゴルフ練習場・自動車教習所の経営
- (4) 工作機械事業.....工作機械、産業機械
- (5) エレクトロニクス事業...情報システム機器、検査・計測システム
- (6) その他の事業.....環境制御等の機器・装置、バイオ関連製品、真空凍結乾燥食品、食料品・日用品・土産物等の小売販売

3. 会計処理の方法の変更

重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による低価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業損失はその他の事業が25百万円増加しております。

また、従来営業外費用に計上していた「たな卸資産評価損」を売上原価に計上することとしたことから、当第2四半期連結累計期間の営業利益は化成品事業が50百万円、エレクトロニクス事業が4百万円それぞれ減少し、不動産活用事業が0百万円増加、営業損失は繊維事業が8百万円減少し、その他の事業が14百万円増加しております。

4. 有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として耐用年数を見直した結果、有形固定資産の一部に



ついて、第1四半期連結会計期間より耐用年数の変更を行っております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益は化成品事業が14百万円、不動産活用事業が0百万円それぞれ減少し、営業損失は繊維事業が132百万円増加し、その他の事業が1百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地 域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	40,730	3,258	1,756	45,745		45,745
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	617	1,333	0	1,951	(1,951)	
計	41,347	4,591	1,757	47,696	(1,951)	45,745
営業利益又は営業損失( )	1,632	74	207	1,764	(304)	1,460

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地 域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	75,890	6,290	3,309	85,490		85,490
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	968	2,479	2	3,449	(3,449)	
計	76,859	8,769	3,311	88,940	(3,449)	85,490
営業利益又は営業損失( )	1,679	159	407	1,927	(590)	1,336

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

- (1) アジア.....中国、タイ、インドネシア
- (2) その他の地域.....ブラジル、米国

3. 会計処理の方法の変更

重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による低価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益は日本が25百万円減少しております。

また、従来営業外費用に計上していた「たな卸資産評価損」を売上原価に計上することとしたことから、当第2四半期連結累計期間の営業利益は日本が3百万円、その他の地域が7百万円それぞれ減少し、営業損失はアジアが48百万円増加しております。

4. 有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として耐用年数を見直した結果、有形固定資産の一部について、第1四半期連結会計期間より耐用年数の変更を行っております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益は日本が145百万円減少しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）

	アジア	その他の地域	計
・海外売上高（百万円）	8,122	2,857	10,980
・連結売上高（百万円）			45,745
・連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	17.8	6.2	24.0

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）

	アジア	その他の地域	計
・海外売上高（百万円）	15,354	5,264	20,618
・連結売上高（百万円）			85,490
・連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	17.9	6.2	24.1

（注）1．国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2．本邦以外の区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

（1）アジア.....中国、タイ、インドネシア

（2）その他の地域.....ブラジル、米国

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

( 1 株当たり情報 )

1 . 1 株当たり純資産額

当第 2 四半期連結会計期間末 (平成20年 9 月30日)		前連結会計年度末 (平成20年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	375.77円	1 株当たり純資産額	388.41円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額

当第 2 四半期連結累計期間 (自平成20年 4 月 1 日 至平成20年 9 月30日)		当第 2 四半期連結会計期間 (自平成20年 7 月 1 日 至平成20年 9 月30日)	
1 株当たり四半期純利益金額	1.76円	1 株当たり四半期純利益金額	3.28円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 2 四半期連結累計期間 (自平成20年 4 月 1 日 至平成20年 9 月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自平成20年 7 月 1 日 至平成20年 9 月30日)
四半期純利益 (百万円)	404	752
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	404	752
期中平均株式数 (千株)	229,211	229,200

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月12日

倉敷紡績株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 市田 龍 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 操司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている倉敷紡績株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、倉敷紡績株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。